

令和3年度

産業標準化事業表彰

令和3年10月20日

経済産業省

目 次

1. 産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰	(個人 1名)	1
2. 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰	(個人 20名、組織 5組織) . .	2
3. 産業標準化貢献者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 23名、組織 1組織) . .	10
4. 国際標準化奨励者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 7名)	17

令和3年度産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰受賞者

大岡 紀一(おおおか のりかず)

一般社団法人日本非破壊検査協会 顧問 (79歳)

【略 歴】

1965年～2003年 日本原子力研究所入所

1993年～2021年 一般社団法人日本非破壊検査協会 ISO 委員会委員長

2003年～2015年 ISO/TC 135(非破壊試験)/SC 6(漏れ試験) 国際議長

2003年～2018年 学校法人ものづくり大学技能工芸学部 非常勤講師・特別客員教授

2016年～2021年 ISO/TC 135 国際議長

2017年～2021年 一般社団法人日本非破壊検査協会 顧問

【主な功績】

1. 非破壊試験は、対象を壊すことなく“きず”や劣化を調べることができ、製造加工の工程検査から完成時の製品検査や、維持管理の保守検査まで広く利用され、設備の長期有効活用を可能とし、安全かつ持続可能な社会の実現に資する重要な技術である。その非破壊試験についての技術委員会である ISO/TC135 の幹事国に日本が就任した1992年から現在に至るまで、氏は TC135 国内委員長、SC 6 国際議長、TC 135 国際議長などの要職を歴任し、国際標準化を主導。
2. 「放射線透過試験」、「超音波探傷試験」等の基幹となる試験方法の高性能化が進む一方、状態監視にも有効な「赤外線サーモグラフィ試験」や、広範囲を一度に検査できる「アコースティック・エミッション試験」は、日本国内で実用化が進んでおり、橋梁等の構造物の健全性評価に適用されている。氏は、TC 議長として、各種非破壊試験手法の国際標準化を主導するとともに、これら先端的な試験技術を日本提案の ISO 規格として発行まで導いた。これらの検査方法はプラント製品などの維持メンテナンスの検査方法として普及が進んでおり、非破壊検査技術の国際展開に貢献するとともに、高品質を特徴とする日本製品の国際競争力を強化。
3. TC 135/SC 7(技量認定)/WG 3(工業分野)コンビナーとして、非破壊試験の適用工業分野分類を提案し、ISO 9712(非破壊試験技術者の資格及び認証):1999 に規定され、世界各国の非破壊試験技術者資格の適正な普及発展に寄与。同 ISO 規格の JIS 化を原案作成委員長として主導し、国内認証資格数を 2001 年約 6 万件から 2019 年約 9 万件の世界最大に導き、我が国の安全安心に多大な貢献。加えて、一般社団法人日本非破壊検査協会は、2000 年にカナダ天然資源省の認証機関と相互承認を締結するなど、諸外国でも資格が利用できる環境整備を推進。
4. 氏は、米国、カナダ、豪州、インド、韓国、中国、シンガポール等の主要国に声がけをし、2013 年にアジア・太平洋非破壊試験連盟 (APFNDT) を設立・初代会長に就任し、アジア・太平洋間の協力を得て、欧州との活動のバランスを図るとともに、我が国をはじめとする同地域の実情に合わせた標準化活動を推進する体制を構築。

【敬称略】

令和3年度産業標準化事業表彰経済産業大臣表彰受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	おかむら はるお 岡村 治男	株式会社グローバルプラン 代表取締役社長	IEC/SC86C(光ファイバシステム及びアクティブデバイス)/WG6(光増幅器)のエキスパート、コンビーナとして日本の高い光システム技術をIEC規格に反映、ITU勧告との整合も図りIEC規格対象製品の普及拡大に大きく貢献。現在はIEC/SC86C国際議長として光増幅器、光センサ、光集積デバイス、社会インフラの監視技術の標準化議論を牽引。また、IEC/TC111(電気電子製品の環境規格)においてはISOとの共同作業で改訂されたIEC62430(環境配慮設計)において電気電子製品から全分野製品への適用拡大に貢献し、議長を補佐し、その代理を務めるなど日本のリーダーシップを支え、日本の意向の反映に貢献。
2	くどう ひろき 工藤 拓毅	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事、電力・新エネルギーユニット 担任	2003年から現在に至るまで、ISOでの標準化活動に従事。TC17(鋼)、TC207(環境管理)、TC322(サステナブルファイナンス)他において、WGコンビーナやエキスパート、国内対応委員会委員長等を歴任。それぞれの議論の場で、日本の産業界の意見等を主張。特に、気候変動や温室効果ガスの議論は、これまで欧州が先導してきたが、氏は気候変動や温室効果ガスに関する国内外の政策や取組等に精通しており、粘り強い説明・議論を主導し、我が国の産業政策等に整合した国際規格の開発推進に大きく貢献。
3	くにおか まさお 国岡 正雄	国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部 標準化推進センター 標準化オフィサー	ISO/TC61(プラスチック)/SC14(環境側面)においてプラスチックの生分解度等の規格開発に長年にわたり尽力、環境負荷の低い製品の開発・普及に資する国際規格を多数成立させた功績は大。さらに、世界規模の課題である海洋流出プラスチックゴミ問題への取組としてプラスチックの海洋生分解評価法の開発とその標準化を精力的に牽引。また、産業技術総合研究所の標準化案件の戦略策定、標準化の相談・支援を行う標準化オフィサーの立場では所内外から寄せられる政策・産業ニーズの標準化戦略の立案支援を行うなど新たな技術の社会実装や社会環境整備に多大な貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
4	さかい しんすけ 酒井 信介	国立大学法人 横浜国立大学 先端科学高等研究 院 リスク共生社会 創造センター 客員教授	日本産業標準調査会標準第一部会の委員及び部長としてのべ9年の長期にわたり JIS の制定・改正等の産業標準化、国際標準化に貢献。規格策定活動にも精力的に取り組み、日本高圧力技術協会において、リスクベースメンテナンス (RBM) 関連規格の発行(2 件)、圧力機器内での減肉の健全性を信頼性評価により行う規格の発行(1 件)、機械分野への信頼性工学適用の JIS の発行(1 件)にあたり、JIS 原案作成委員会の委員長を務めた。いずれの規格も、信頼性評価技術や RBM 技術の産業分野への普及を加速する社会的波及効果は大きい。
5	さわ としゆき 澤 俊行	国立大学法人 広島大学 名誉教授	管フランジ関連 JIS を ISO 規格に導入すべく国際活動を行うとともに、これらの JIS を ISO 規格に対応できるように製品規格に改正した。また、学術的研究成果に基づくボルト締め付け方法及びガスケット試験法の規格を制定し、国際的に JIS の技術的優位性を示し、多数の関連 JIS 原案作成及び制定に貢献した。さらに ISO/TC5(金属管及び管継手)/SC5(ねじ込み式管継手、はんだ付け管継手、溶接式管継手、管用ねじ、ねじゲージ)/WG 3 (ISO7-1 に接続するステンレス鋼製ねじ込み)のコンビーナとして ISO4144 (ISO7-1 にねじ接続するステンレス鋼製のねじ込み式管継手)と、それを対応国際規格とした JIS B 2308 を制定し、ステンレス製ねじ込み管継手部品の国際市場拡大へ大きく貢献。
6	しばた じゅん 柴田 潤	一般財団法人日本 デジタル道路地図 協会 研究開発部 特別研究員	日本の地図データ記述標準仕様を ISO 規格に包含させ、官保有デジタル地図の民間地図事業者への供給を実現し、開発/管理コストの大幅な低減と再利用を可能とした。また、自動運転のための道路形状データ記述形式を日本から提案し、自動運转向け地図開発事業を国際競争力の高い産業として創出できる基礎を構築。さらに、自動運転研究開発国家プロジェクトである SIP-adus(戦略的イノベーション創造プログラム-自動運転)と連携し、地図データに加えて渋滞・事故等の動的な交通環境情報も含めたダイナミックマップの概念提案など、日本主導で国際規格開発に大きく貢献。
7	すえみつ ごろう 末光 吾郎	NECプラットフォームズ株式会社 経営企画部(兼)カルチャー変革室 (兼)基盤技術本部 エグゼクティブ エキスパート	IEC/TC48(電気・電子機器用コネクタ及び機械的構造)/SC48D(電気・電子機器用の機械的構造)の国際議長及び国内委員会委員長として、IT 機器用ラック等の機構・構造、品質に関わる試験方法等の規格化、熱パフォーマンスに関するガイド作成、規格普及、応用活用の啓発に幅広く貢献。氏が推進してきた標準化が関与する製品(19 インチラック)は、通信基地局市場やデータセンター市場で主に利用されており、600 億円強の国内市場規模へと成長し、その貢献は大。

NO	氏名	所属	主な功績
8	たけべ としろう 武部 俊郎	一般財団法人 関東電気保安協会 理事長	IEC の MSB (市場戦略評議会) 委員を 6 年間務め、日本の産業界代表として IEC の標準化検討に積極的に貢献。特に、MSB 委員としては初めて、「高経年設備のマネジメント」と「分散電源社会における電力系統運用」の 2 つの IEC 白書プロジェクトをリードし、発刊。これらの白書は、多くの利害関係者のコンセンサスを得ながら作られたもので、今後の IEC にとって重要な課題を提起しており、また、白書を元に日本がリードする新 TC や SC が設立されるなど、日本のプレゼンス向上にも貢献。
9	たなか ふみき 田中 文基	国立大学法人 北海道大学 情報科学研究院 システム情報科学 部門 准教授	ISO/TC184 (オートメーションシステム及びインテグレーション) /SC4 (産業データ) において、製品 CAD データの品質・互換性に関する規格の提案・発行に関して中心的役割を歴任し、自動車・電機精密機器を始めとする我が国基幹産業製品の品質・データ利用効率の向上に寄与。ISO/TC184/SC1 (ネットワークを利用した製造システム用のデータモデル及びインターフェース) では、従来の機械を制御する機能に代わる新たな制御機能であるデータモデルの規格を開発。
10	たなの ひろゆき 棚野 博之	国立研究開発法人 建築研究所 材料研究グループ シニアフェロー	日本産業標準調査会の委員に就任中、氏の提案により審議報告書に強制法規に関する事項等が追加され、建築物既存不適格の発生回避等、JIS の信頼性並びに普及速度向上への貢献大。また、ISO/TC74 (セメント及び石膏) 等の国内審議委員会や JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) 等の JIS 原案作成委員会委員に就任中、計 414 の JIS、ISO 制定・改正に成功し、その標準化への貢献大。 さらに、試験事業者登録制度 (JNLA 制度) の試験事業者評定委員会委員に就任中、土木・建築分野において計 129 件の JNLA 等評定等審査・登録に従事し、JNLA 制度及び JIS マーク表示認証制度の普及及び信頼性向上に多大な貢献。
11	たにぐち しょうじ 谷口 昭史	パイオニア株式会社 光ストレージ事業 グループ スペシャリスト	ISO/IEC JTC 1 (情報技術) /SC 23 (情報交換及び保存用デジタル記録再生媒体) 国内委員長及び国際議長就任期間中、17 件のデジタルストレージ関連の国際標準を日本主導で策定、特に光ディスクによるデータアーカイブ分野の 6 件は、ハードディスクなどの媒体と比べて極めて省エネかつ信頼性の高い日本優位の技術であり、その国際産業競争力強化に貢献大。さらに、DVD フォーラムの DVD-R/RW 規格策定議長を長年務め 26 件のフォーラム標準を制定、同時並行して国際標準・JIS 化を積極的に推進し、CD、ブルーレイディスク技術の国際標準化と合わせ、世界の AV・データ交換用途に応用され、社会的波及効果は極めて大。

NO	氏名	所属	主な功績
12	つる さとこ 水流 聡子	国立大学法人東京大学 総括プロジェクト機構 「Quality と Health を基盤におくサービ スエクセレンス社会 システム工学」 総括寄付講座 特任教授	ISO/TC312（サービスエクセレンス）/WG2（エクセ レントサービスの設計）コンビーナ及び TC312 国内審 議委員会委員長として国内外の議論を牽引。分野横 断的な「サービス」全般を初めて対象とした日本提 案の規格について迅速な開発に貢献。当該分野で日 本のサービスが適正に評価されるよう日本の存在 感・信頼を向上。また、JIS 化、教育展開等の国内普 及も推進しており、規格適用によるサービス生産性 の向上やサービスの海外進出支援にも貢献。これら 一連の標準化活動は、更なる促進が期待される「サ ービス標準化」推進モデルとしての価値を有する。
13	なかじま まり 中島 眞理	一般社団法人日本 ゴム工業会 ISO/TC45 国内審議 委員会 シニアエキ スパート ゴム用 語分科会主査	ゴム関連の化学分析の第一人者であり、ISO 規格や JIS の開発を通じて、日本のゴム産業の国際的な発 展に貢献した功績は大。ISO 規格開発において、日 本製品の優位性を評価できる化学試験方法をプロ ジェクトリーダーとして6件、WG エキスパートとし て50件以上主導し、国内・関係諸国との調整を精力 的に行い規格の制定・改正に結び付けた。JIS 原案 作成委員会幹事として技術基盤を高める JIS7 件の 制定を主導し、更に7年以上在籍した日本産業標準 調査会の専門委員会委員として500件以上の規格審 議に携った功績は特筆すべき功績。
14	なべしま こうた 鍋島 厚太	株式会社Octa Robotics 代表取締役	2015年にJIS B 8456-1（生活支援ロボット—第1 部：腰補助用装着型身体アシストロボット）原案作 成委員会の代表担当者となり、文案作成、試験法考 案、委員会組成、合意形成、国際提案を主導。2019 年2月にISO/TC 299（ロボティクス）/WG 4（サー ビスロボットの性能）のコンビーナに就任し、規格 策定計画を見直すとともに、ISO 18646-4（ロボティ クス—サービスロボットの性能項目及び試験方法 —腰補助ロボット）のプロジェクトリーダーとして 制定を推進するなど、サービスロボットの性能に関 する国際標準化に大きく貢献。
15	ひのだ ゆうじ 日野田 悠二	一般社団法人 軽金属製品協会 テクニカルアドバ イザー	長年にわたりアルミニウム表面処理技術に従事し、 ISO/TC 79（軽金属及び同合金）/SC 2（軽金属及び同 合金/アルミニウムの陽極酸化皮膜及び有機塗膜） においてその卓越した知見により国際幹事、国際議 長として各国をリードし、長年休眠状態にあったSC 2の活動を再開し、管轄する21のISO規格を見直 し、日本の最新実情に合わせた。また、SC 2の名称・ 適用範囲を拡大し、防食性能に優れる陽極酸化塗装 複合皮膜、環境負荷軽減のために注目される粉体塗 装の新規提案を行い、前者は差別化、後者は環境保 全に寄与。

NO	氏名	所属	主な功績
16	ふくずみ しんいち 福住 伸一	国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究 センター 研究員	ISO/TC159(人間工学)/SC4(人とシステムとのインタラクション)及び ISO/IEC JTC1(情報処理)/SC7(ソフトウェア工学)において、人間工学の基本である方向通則及びユーザビリティに関するWGの国際コンビーナ、使うことによる品質(利用時品質)に関するISO規格のチーフエディタに就任し、アクセシビリティ規格のJISの国際提案と、常に産業規格に対してユーザ視点を取り込むことに務め、製品やシステムのユーザビリティ向上に貢献。また、5件の人間工学JISの原案作成及び広報を推進し、国際規格の日本国内への普及に貢献。
17	ふじい しげき 藤井 重樹	株式会社日本能率 協会コンサルティング TPMコンサルティング 事業部 TCセンター プロフェッショナル アドバイザー TPMコンサルタント	ISO/TC138(流体輸送用プラスチック管、継手及びバルブ類)の国際議長として、長年にわたり規格制定の推進、各国間の意見調整に尽力し、TC運営を主導するとともに、ISO/TC138/SC8(配管系の更生)を設立し、幹事国獲得を実現。規格制定・改訂に伴う各国の利害・思惑の違いを意見調整し、TC全体のリーダーシップを発揮。また、日本の産業発展への国際規格提案の重要性に関する啓発・教育・研究推進に尽力し、当該TCでは初となる日本の技術開発に基づく国際規格の日本提案を複数実現するに至り、プラスチック管等の普及、耐久性/安全性確保、国際市場獲得、及び日本のプレゼンス向上に貢献。
18	ふじま いちろう 藤間 一郎	公益財団法人日本 適合性認定協会 執行理事 技術部長	JIS Q 17025(試験所及び校正機関に対する要求事項)、JIS Q 19011(マネジメントシステム監査のための指針)など4つのJIS原案作成委員会委員長を歴任し、WG主査就任期間を含め通算4年にわたり内外の意見調整、円滑迅速なJIS化に貢献。大改訂されたJIS Q 17025:2018解説本の主筆も務め、改正後わずか4か月後に発行された解説本は多くの機関で活用。また、アジア太平洋計量計画事務局長時には太平洋地域の計量標準向上に貢献。規格作成、普及啓発、国際協力、適合性評価活動にまでおよぶ功績は顕著。
19	みやもと よしのり 宮本 佳則	国立大学法人 東京海洋大学 学術研究院 海洋資源エネルギー 学部門 教授	1998年から現在に至るまで23年間の長きにわたりISO/TC 8(船舶及び海洋技術)/SC 6(航海及び操船)国内対策委員会委員として活躍し、その間、我が国提案国際規格31件の策定に貢献。また、2012年から現在に至るまでTC 8/SC 6/WG 1(ジャイロコンパス)及びWG 3(磁気コンパス)のコンビーナとして活動し、船舶搭載義務製品の試験規格であるISO 8728(ジャイロコンパス)等7件の作成を主導するなど、船舶の航行安全に果たした功績は国内だけでなく国際的にも顕著。

NO	氏名	所属	主な功績
20	やまうち やすき 山内 泰樹	国立大学法人山形大学 工学研究科 情報エレクトロニクス 専攻 教授	LEDとともに個体照明の一翼を担う有機EL照明の標準化活動は、IECとCIE（国際照明委員会）とで行われ、それぞれ製品に関する規格作りと光学的測定方法の検討が行われている。氏は両団体における委員会委員長として規格作りと測定法確立との両者をリードし、積極的な議論や実験データの提供によりIECでの規格の制定プロジェクトを主導。規格制定により粗悪製品が排除される健全な市場形成の効果を獲得。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報技術分野 (ISO/IEC JTC 1) の符号化文字集合から人工知能に至る幅広い分野の委員会に長年にわたって専門家を派遣し、委員長、プロジェクトエディタなどの立場で国際規格の策定に主導的役割を果たして日本のプレゼンスを向上させると共に、情報技術の標準化を推進し、異なる製品・サービス間の相互運用性を高めることに貢献。また、アクセシビリティに関する委員会に専門家を派遣し、JIS の制定・普及に貢献し情報処理システムの幅広い利活用へ道を開くなど情報処理産業の発展に大きく寄与。
2	公益社団法人日本セラミックス協会	1969 年よりセラミックス化学分析に関する標準化の規格策定 (協会規格) や認証標準物質を提供。これらの高い信頼性から、一部の協会規格を基にした JIS 原案の作成や、さらに ISO 規格化への参画も行っている。これらの規格や標準物質は、国内外のセラミックス関連企業の生産現場や研究開発部門において、原材料や製品の化学組成を正確に調査するうえで極めて重要であることから、本協会のセラミックス業界に対する貢献は大。
3	株式会社朝日ラバー	同社が製造している照明器具用白色シリコーンインキは、LED 照明において必要となる機能を有しており、このインキは塗膜の光劣化を低減し、反射率と白色度とを長時間保持できる機能をもつ。このインキは同社独自のものであることから業界規格が存在しないため、新市場創造型標準化活用制度による試験規格の標準化に着手した。この結果、JIS Z 8922 (照明器具用白色シリコーンインキ塗膜) が制定。JIS 化によりインキの性能が認知され売上は増加し、新たな製品開発にもつながっている。また、セミナーでの発表を通し、同制度の普及活動にも貢献。
4	株式会社トリム	同社は、今まで廃棄されていた色付きのガラス瓶を焼成発泡することで、土木資材や農業資材、緑化資材等として活用できる資材を製造する装置を開発し、その性能を評価する JIS 化について新市場創造型標準化活用制度により JIS Z 7313 (ガラス発泡リサイクル資材) として 2019 年に制定。その後、ガラス発泡リサイクル資材の普及と品質を維持する目的で組合を設立し、工場認定制度を構築。現在、ガラス発泡事業協同組合とガラスリサイクル工場を全国に展開しており (2021 年 3 月現在で 13 県に展開中)、また、これらの取組みについて講演会等で紹介し新市場創造型標準化活用制度の普及に貢献。

NO	組 織 名	主 な 功 績
5	株式会社ニッソー	<p>同社は、長時間立ち仕事に従事する作業者の疲れを緩和する装着型下肢支持用具を開発。本製品は、長時間立ち作業をする労働者等の疲労緩和に繋がると同時に、高齢化社会での労働力の確保に繋がる社会的意義が高いものであるが、耐久性、安全性を客観的に証明できなかったため、普及が進まなかった。そのため新市場創造型標準化活用制度に提案し、JIS B 9810（作業支援用装着型下肢支持用具の構造及び試験方法）を2020年に制定。JIS化をしたことで、製品の信頼性が高まり製品の普及に繋がった。また、セミナー等に積極的に参加し、本取組みを紹介し、新市場創造型標準化活用制度の活性化にも貢献。</p>

令和3年度産業標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏名	所属	主な功績
1	あらまき しんじ 荒牧 晋司	三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center	2012年にIEC TC113（電気・電子分野の製品及びシステム）のナノテクノロジー）のエキスパートとして有機太陽電池の国際標準化活動を開始。2015年のWG9（ナノ太陽電池/ナノエレクトロニクス）発足に尽力し、以来コンビーナを務めておりTC113の中心的人物の一人。屋内用太陽電池評価法に関し国内業界を取りまとめJEITA規格を策定し国際提案。コンビーナとしてグリーン社会をいち早く見据えた標準化に貢献。
2	いけだ あゆみ 池田 あゆみ	公益社団法人 自動車技術会 規格グループ 規格（ITS）課 主事	ISO TC22（自動車）の4輪分野で日本が初めて獲得した幹事国SC32（電気・電子部品）の初代委員会マネージャーとしての基盤作りや各国との良好な関係を構築し日本のプレゼンス向上に寄与し、自動車機能安全確保に活用されているISO26262（機能安全）の発行を主導。また、ISO/SAE（米自動車技術会）21434（情報セキュリティ）において、SAEとの共同プロジェクトゆえの運営の難しさを克服し、本ISO規格が法規に参照される活用の実現化に貢献。今後はTC204（ITS）/WG14（走行制御）セクレタリとして、TC22連携において重要なパイプ役が期待される。
3	いしかわ たかあき 石川 孝明	キヤノン株式会社 デバイス開発本部 主幹	2014年よりISO/IEC JTC 1/SC 29(音声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報符号化)/WG 1(静止画像符号化)の国内対策委員会委員長を務め、国際会合に継続して出席し、画像とメタデータの連携に関する規格の策定など5件のプロジェクトエディタを務めた。それらはより安全なコンテンツ流通の実現に資する規格である。また、WGの運営にも積極的に携わり、規格の要求仕様を検討するサブグループの副議長を務め、会合の合意項目の集約文書を作成する委員会の議長を11回務める等、円滑な会合運営に尽力し、SC29の幹事国である日本のプレゼンス向上に貢献。
4	いちがや あつろう 市ヶ谷 敦郎	日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部 上級研究員	ISO/IEC JTC1(情報技術) SC29(音声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報符号化)/WG11(MPEG)のエキスパートとして新映像フォーマットである8KUHDTV(超高精細テレビ)/HDR映像を伝送可能とするMPEG-H HEVC(高能率映像符号化)やMPEG-I VVC(多機能映像符号化)の国際規格化及びコーデック(音声・映像データを変換・符号化する装置・機能)開発における動作検証工数の削減に寄与するガイドラインの標準化に貢献。4K8K衛星放送やストリーミングサービスの実現及びそれを実現するための機器開発における開発コストの削減に寄与し、国際規格の普及を促進。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
5	えびはら よしのり 蛭原 善則	株式会社ジーシー 機械開発部 課長	ISO/TC106（歯科）/SC9（歯科用 CAD/CAM システム）の国内委員、及び、傘下の WG5（機械加工物）のエキスパートとして国際標準化活動に携わり、その後 5 年 6 か月間、SC9 国際幹事として、国際規格 3 件及び技術報告書 2 件の発行に貢献。国際市場において、欧州製品の占有率が高い中、数少ない国内メーカーとして、日本製品の優位性が確認できるシステムの精度評価方法や CAD/CAM 用材料の国際標準化により、高品質な日本製品が適正に評価される市場の礎を築くことに尽力し、その功績は大。
6	えんどう ゆきお 遠藤 幸雄	A G C 株式会社 知的財産部 シニアマネージャー	IEC/TC110(電子ディスプレイデバイス)の国内正副委員長を 4 年、分科会主査を 5 年間務め、また、新市場創造型標準化制度による「ぎらつき評価法に関する標準化」の JIS 原案作成委員会の副委員長を 2 年間務めるなど、技術革新が激しいディスプレイ分野で TC110 の審議 58 件中 16 件を日本提案で占める地位を構築。自らも 6 件の標準で PWI (Preliminary work Item (予備業務項目)) 合意から原案作成で貢献。また、所属会社に CSO (Chief Standardization Officer (最高標準化責任者) 設置・標準化組織立ち上げ、国際学会の活用・連携、業界団体での活動、日本適合性認定協会 25 周年記念フォーラムで講演など標準化活動の啓発・普及でも貢献。
7	おおさわ こういち 大澤 幸一	株式会社デンソー エレクトリック機器技術部 電動化 ビジネス企画室 技術企画 2 課 課長	自動車の CO2 排出削減に向けた主要技術であるアイドリングストップシステム (ISS) において、課題である始動部品の耐久性評価の標準化を、日本発 ISO 規格として新規提案。ISO TC22(自動車)/SC32 (電子電装) 傘下に再興した WG7(自動車用始動・発電機)のコンビーナ兼プロジェクトリーダーとして欧米主要国を巻き込み、ISO 規格 2 件が発行され、ISS 普及に大きく貢献。また、2014 年の TC22 (自動車) 再編時に日本が幹事国となった SC32 傘下の唯一の日本人コンビーナとして SC 運営にも貢献。
8	おおやま ひであき 大山 秀明	パナソニック株式会社 インダストリアルソリューションズ社 エナジーデバイス事業部 主任技師	IEC/TC 9(鉄道用電気設備とシステム)/PT 62973-4(補助回路用バッテリー:ニッケル水素蓄電池)プロジェクトリーダーとして、欧州規格を基に進んでいた鉄道車両の補助回路用蓄電池の規格化に対し、我が国が優位な技術を有するニッケル水素蓄電池の規格化を提案。日欧で意見が異なる中で審議を主導して国際規格化に成功。また、IEC/TC 21 (蓄電池)/SC 21A(アルカリ蓄電池及び酸を含まない蓄電池)/PT 63115-1(ニッケル水素蓄電池:性能)プロジェクトリーダーとして、当該蓄電池の基本規格を国際規格化。当該製品の今後の海外展開への貢献は大。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
9	おがわ ふみお 小川 文雄	スタンレー電気株式会社 光半導体事業部 第二技術部 設計二課 専任課長	日本が高い技術力を有する発光ダイオード（LED）の国際標準開発において、プロジェクトリーダーとして IEC/TC47(半導体デバイス)/SC47E(個別半導体デバイス)/WG9(光電子デバイス) で IEC 60747-5-6（半導体デバイス-パート 5-6：光電子デバイス-発光ダイオード）をはじめとする日本提案3件の制定・改訂を主導。また、この規格に規定されるLEDが WTO-TBT 協定加盟国間で関税無税となるよう当該規格を根拠として関係各所と調整し、実現したことは我が国産業への貢献大。
10	かわい かずや 河合 和哉	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 標準化推進センター 標準化推進室 招聘研究員	ISO/IEC JTC1(情報技術) 国内委員会副委員長及び JTC1/SC41(インターネット・オブ・シングスとデジタルツイン) 国内委員会委員長として委員会運営と成長著しい IoT 市場での規格開発を推進。この間、4 件の日本提案の規格開発を推進し、2020 年 Society5.0 を支える重要な基盤要素である IoT におけるデータ通信の効率化を実現する ISO/IEC 30161-1(様々な IoT サービスのための IoT データ交換プラットフォーム) の発行に貢献。各国代表と調整し、JTC1/SC41 での新規規格の提案にあたり ISO や IEC の関連 TC/SC との連携を図る Sectorial Liaison Group の設置を提案し円滑な委員会運営に貢献。
11	きたざわ ゆきひと 北澤 幸人	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 安全・信頼性推進部 主幹研究開発員	ISO/TC20(航空機及び宇宙機)/SC14(宇宙システム及び運用)/WG4(宇宙環境)の国内審議委員会副主査(共同委員長)、及びエキスパートとして国際標準化活動を 21 年間主導し、当該分野での日本のプレゼンス向上に大いに貢献。この結果、WG4 が審議した ISO 規格 21 件のうち、7 件が日本提案、1 件が共同提案となった。国際学会や産業界を通じ ISO のメリットを明示し規格の社会普及にも尽力。WG7(宇宙デブリ)設立に寄与し、WG4 と WG7 との相互調整を行った。また、ISO14200(メテオロイド及び宇宙デブリ環境モデルの適用プロセス)のプロジェクトリーダー及び ISO11227(超高速衝突時に発生するイジェクタに関する試験手順)の共同プロジェクトリーダーとして ISO 規格を開発した。

NO	氏名	所属	主な功績
1 2	こいけ しげみつ 小池 重充	太陽誘電株式会社 経営企画本部 人事部	国内では、部品包装に関する IEC TC40（電子機器用コンデンサ及び抵抗）/WG36（包装）の規格類を審議する JEITA 実装部品包装標準化専門委員会の委員長・副委員長、標準化のための WG の主査として、また海外では、IEC TC40/WG36 の規格類改訂のためのメンテナンスコンビナーやエキスパート、規格整合化のプロジェクトリーダーとして、戦略的な活動で多くの日本提案を国際規格へ反映させ、日本主導で、日本が得意とする小型部品の SMD（Surface Mount Device: 表面実装デバイス）テーピングの標準化に大きく貢献。特に、国際会議の場で一度は却下された静電気測定方法の日本提案の規格化を、5 年をかけ承認させるなどその功績は非常に大。
1 3	しが のぶお 志賀 信夫	住友電気工業株式会社 研究開発本部 パワーシステム研究 開発センター	カーボンニュートラル実現のためには、電力需給を調整し再生可能エネルギーの普及を支える大型蓄電池が必要不可欠であり、特にフロー電池は、蓄電システムの大容量化、大出力化に適しており、長寿命、発火の危険が低いという特長を有する。しかし、性能や安全性を適切に評価する標準が存在しなかったため、IEC に規格化提案を行ない、IEC TC21（蓄電池）/TC105（燃料電池技術） JWG7（フロー電池）の新設を実現。初代国際幹事に就任し、3 件の IEC 規格を発行。また、国内委員会でも主査として 3 件の JIS を制定。規格発行を通じて日本の大型蓄電技術の普及に寄与。
1 4	しもじ たつや 下地 達也	パナソニック株式会社 プラットフォーム本部 戦略企画部部長（兼）オペレーショナルエグゼレンス社 イノベーション推進センター 政策企画部 標準化戦略推進課主幹	IEC SyC Smart Cities（スマートシティシステム委員会）において、災害に多くの知見を持つ日本発の「スマートシティー災害に対する都市サービスの継続性－電気供給の役割」に関する国際規格化をプロジェクトリーダーとして主導し、各国の賛同を得て本 SyC 初となる国際規格発行に貢献。また、プロジェクトリーダー活動や、IEC 上層会議に対する活動での実績が認められ、2019 年からは、IEC SyC Smart Cities 国際副議長に就任し、国際の場でのシステム標準化を主導し、この活動を通じて我が国の地位向上に貢献している。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
15	はっとり みつお 服部 光男	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 グローバル事業本部、環境ビジネスユニット EMC センタ Pro スタッフ	IEC TC108(オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性)において我が国のインフラに適した標準制定に向けて活動を継続しており、この分野での標準制定に貢献した。特に我が国で多用されている接地を行わない機器の通信線・信号線インターフェースでの安全性の確保と避雷器による雷保護を両立する規定の作成に貢献。また、JIS 化においても、通信分野の専門家として、国内での適用における問題点解決に努力し、ITU-T 国際勧告 K.143「通信装置に避雷器を使用する場合の安全性の指針」等にも整合した実用性の高い JIS 作成に貢献した。
16	ひおき あきはる 日置 昭治	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 標準化推進センター シニアマネージャー (招聘研究員)	ISO/TC 206 (ファインセラミックス)/WG 3 (化学分析)において、2012 年の WG 新設以来コンビーナとして長年にわたりファインセラミックスの化学分析分野の国際規格開発を牽引。また、エレクトロニクス産業をはじめ多種産業用途のファインセラミックス製品の品質を左右する原料の化学分析方法について、国内産業界の意向を踏まえつつ韓国を巻き込んで共同提案に持ち込み、そのプロジェクトリーダーとして国際規格発行まで主導し、製品の高品質化の確保を通じて産業界の発展に寄与してきた貢献は大。
17	ほそい ゆきはる 細井 幸治	ヤマハ発動機株式会社 EM 戦略企画部	電動二輪車初の国際規格として ISO13063 (電動二輪車電気安全)を始めとする基本規格 3 件の発行に貢献。その後は電池や充電器、充電システムなど車両関係規格及び電力面の規格化を主導。これらの規格により、世界各国で性能と安全性を担保した電動二輪車の製造、普及を可能にし、二輪車分野におけるカーボンニュートラル社会の実現への貢献は大。
18	まつい たかし 松井 隆	日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所 主任研究員	IEC SC86A(光ファイバ・ケーブル)国内幹事及び TC86(ファイバオプティクス)国内副幹事として国内委員会の取りまとめや国際幹事等との対応を継続的に実施。また、エキスパートとしても SC86A で新規提案や日本意見の規格への反映を積極的に行い、日本の光ファイバ・ケーブル製品及び技術の国内外展開や国際シェアの維持・拡大に貢献。TC86 内に加え関連する他の標準化機関とも連携して標準化活動を推進しており、今後も継続的な貢献が期待される。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
19	やまだ そう 山田 想	株式会社本田技術 研究所 ライフク リエーションセン ター 電装知能制 御開発室 チーフエンジニア	再生可能エネルギー由来の電力をバッテリーシステム や EV で充電可能とする多入出力パワーコンバータ (GPCP)は、カーボンニュートラルに向けた重要技術 の一つである。この国際標準化において、IEC 62909- 2(GPCP と分散型エネルギー資源のインタフェース) のプロジェクトリーダーとして規格開発を牽引し発 行させ、さらに IEC62909-3 (電磁両立性に関する要 求及び試験方法)を提案。自ら設立提案した IEC/TC 22 (パワーエレクトロニクス) /SC 22E (安定化電源 装置) /WG 8 (双方向系統連系電力変換装置) のコン ビナーとして他プロジェクトと係し議論を牽引し た功績は大。
20	やまもと かずひろ 山本 和弘	国立研究開発法人 産業技術総合研 究所 計量標準総合 センター 物質計 測 標準 研究 部門 総括研究主幹	2012 年より ISO/TC229 (ナノテクノロジー) /JWG2 (計量計測) のエキスパート及びプロジェクトリー ダーを務め、多数の規格の策定に貢献。IS 21363 (透 過型電子顕微鏡による粒子サイズと形状分布の測 定) では開発を主導し、また OECD テストガイドラ イン TG110 (粒子径分布/繊維の長さ直径の分布の測 定のナノ材料への適用) の改訂作業グループ (リー ド国: ドイツ) にメンバーとして参加し、当該規格 の引用を進めている。当該規格はナノ材料を正確に 捉え、安全な社会を実現する規制に活用される見込 みであり、市場規模が 2.5 兆円であるナノ材料の普 及を支える。さらにナノテクノロジー標準化国内審 議委員会計量・計測分科会副主査として活動し、国 内普及にも大きく貢献。
21	わだ のりあき 和田 法明	三和テクノ株式会社 顧問	20 年以上にわたりゴム関連の国際標準化に携わり、 ISO/TC45 (ゴム及びゴム製品) /SC2 (試験及び分析) の物理試験のプロジェクトリーダーとして、関係諸 国への論理的・実証的な説明により日本提案の制定 4 件・改訂 2 件を牽引。また、日本独自の試験方法 の ISO 規格化において、国内審議委員会副委員長兼 SC2 総括主査として規格開発の計画を立案。同時に、 これまでの自身の経験を生かし、日本のプロジェク トリーダーに指導を行い論理的で実証的な説明に務 めさせ、関係諸国の理解を得て、高品質・高性能の 日本製品の認知に貢献した功績は非常に大。

NO	氏名	所属	主な功績
22	わたなべ ともひろ 渡辺 友弘	株式会社デンソー ウェブ Auto-ID 事業部技術管理室 担当課長	現在、世界中で利用されている「QRコード」を国際規格化するため、ISO/IEC JTC1 SC31（自動認識及びデータ取得技術）/WG1（データキャリア）のエキスパートとして各国に粘り強く交渉を行い規格開発を支援し、2000年に国際規格が制定。現在はQRコードの派生コードであるrMQR（長方形Micro QRコード）の規格化を提案している。これは高さ寸法が制限される印字環境でもより多くのデータを格納できるコードであり、国際標準化されることで、日本のみならず世界の産業界において資源の効率的な管理、運用が可能となり、人々の生活向上の貢献が期待される。
23	わたなべ ひろし 渡辺 洋	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間情報インタラク ション研究部門 主任研究員	2006年からISO/TC159（人間工学）/SC4（人間とシステムのインタラクション）/WG12（映像の生体安全性）のセクレタリを務め、安全で快適な映像利用環境の整備を行い、映像産業の発展に貢献。2018年からは新たな動的情報提示技術であるダイナミック・サインの人間工学的要件の標準化を行うISO/TC159/SC5（物理的環境の人間工学）/WG7（物理環境におけるダイナミック・サイン）を創設し、コンビーナ、プロジェクトリーダーとして国際標準化を主導。市場の健全な発展と国益の保全に貢献。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組織名	主な功績
1	学校法人 東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 先端工学外科学分野	日本発の優れた低侵襲治療手法である「集束強力超音波治療機器」と「光線力学療法機器」は、双方とも機器の基本性能と基礎安全を担保する個別安全規格が無く、機器認証に多大な労力を要し普及が阻害されていた。これらの治療手法の研究と並行し、日本が有利となる技術内容で双方をIEC規格として提案・成立。これらの規格により双方の製品認証が加速され、治療手法の普及に伴い日本製品の開発が進行中であり、市場拡大が期待される。

令和3年度国際標準化奨励者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏名	所属	主な功績
1	あらい なおと 新井 直人	横河電機株式会社 マーケティング本部 渉外・標準化戦略 センター標準化戦 略1部	IEC/SC65A（工業用プロセス計測制御/システム一般）/MT61511（プロセス工業機能安全）のエキスパートや国内委員会幹事として、プラントのリスク低減達成の技術的根拠となる IEC 61511（機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム）の改訂等において、プラントの安全計装システムの知見（製品開発、コンサルティング）を活かし、国内意見取りまとめと IEC 規格への日本意見の反映に貢献。また JIS 開発や講演等を通じ本規格の国内普及や、本規格が関与するプラント保安分野 AI 信頼性評価ガイドライン策定への参画など活動の幅も広がり、今後さらなる貢献が期待される。
2	いまざと なおき 今里 直樹	日鉄テクノロジー 株式会社 鉄鋼試験 分析事業統括部 主幹	就職後の早期から鉄鉱石分野の JIS 及び ISO 規格の標準化活動に従事し、16年。ISO 3087（鉄鉱石のロット水分決定方法）に、その生産コストに大きな影響を及ぼす高結晶水鉱石の水分を正確に測定する測定法（24時間乾燥法）を追加する日本提案の策定に貢献。さらに、その普及活動でも顕著な功績。JIS 策定においては、日本の鉄鋼各社の設備・作業実態等から ISO 規格をそのまま採用できない課題を実験等を通じて合理的な内容に変更するなど鉄鋼業界に資する成果をあげており、将来、鉄鉱石分野の標準化を支える第一人者となることが期待される。
3	おかむら けんじ 岡村 研二	株式会社本田技術 研究所 先進技術 研究所 AD/ADAS 研 究開発室 第1プロ ック アシスタ ントチーフエンジ ニア	2016年4月から4年間、ISO/TC 204（高度道路交通システム）/WG 14（走行制御）のセクレタリーとして効率的に会議を運営し、13件の国際規格（うち日本提案6件）の発行に貢献。その後、国内審議団体の委員として日本が提案する自動運転システムなどに関する3件の国際標準原案について、国際会議における交渉や原案執筆などを通じてそれぞれのプロジェクトリーダーを支援しており、安全安心な道路交通の実現と日本がリードする国際標準化活動の促進に、今後益々の活躍が期待される。

NO	氏名	所属	主な功績
4	せきた けんたろう 関田 健太郎	株式会社本田技術 研究所 ライフクリ エーションセンタ ー 開発管理・戦略 企画室 チーフエンジニア	日本が高い技術力を有し将来的に成長が見込まれるサービスロボットの国際市場の拡大に必須となる、ロボット本体の安全技術要件の規格化並びに公共空間等での運用に向け必須となる運用安全マネジメントシステムの規格化に、ISO/TC299(ロボティクス)のエキスパートとして参画。特に運用安全マネジメント規格については日本提案での国際規格化に向け欧米・アジア諸国への粘り強い説明を主導、賛同を得、新WG設立と日本人コンビーナの獲得に成功。サービスロボットの国際市場の発展につながる規格化への貢献大。
5	はら たつり 原 辰徳	国立大学法人東京 大学 総括プロジェ クト機構「Quality と Health を基盤に おくサービスエク セレンス社会シス テム工学」総括寄付 講座 特任准教授	ISO/TC312(サービスエクセレンス)/WG2(エクセレントサービスの設計)のプロジェクトリーダーとして、日本提案のISO/TS 24082(サービスエクセレンス—卓越した顧客体験を実現するためのエクセレントサービスの設計)の開発に向けたドラフトの執筆を主導。我が国の産業政策として、効率化と付加価値向上の両面からのサービスの生産性向上が求められる今、付加価値向上に資するこの規格は、組織による生産性向上への取組みにおいて大いに参考となり役立つものであり、社会的波及効果は大。
6	もりもと みねゆき 森本 峰行	寺崎電気産業株式 会社 システム事業 開発設計部 開発設計二課 課長	2016年3月よりエキスパートとしてISO/TC 8(船舶及び海洋技術)/SC 6(航海及び操船)/WG 16(船内機器用情報系ネットワークシステム)コンビーナ業務を支援、2020年9月からはWGコンビーナに就任。プロジェクトリーダーを務めるISO 19848(船上機械及び機器用データ標準)等、我が国提案3件の開発に尽力。これらは、海事分野におけるIoT・ビッグデータに関する国際標準化の根幹をなす規格であり、我が国海事産業界の技術力を適正に評価される環境整備に貢献。
7	やすだ なおや 安田 直矢	本田技研工業株式 会社 知的財産・標 準化統括部 標準化 推進部 国際標準企 画課 主任	再生可能エネルギー由来の電力をバッテリーシステムやEVに充電可能とする多入出力パワーコンバータ(GCPC)は、カーボンニュートラル(CN)実現に向けた重要技術の一つである。このIEC規格をプロジェクトチームのセクレタリ兼エキスパートとして、IEC 62909-2(GCPCと分散型エネルギー資源のインタフェース)の発行に貢献。また、同様にCNに貢献(温室効果ガス排出量実質ゼロ化)する二次電池リユース規格(IEC 63330)や二輪車の交換式バッテリーシステムに関するIEC規格のエキスパートとして標準化活動に参加しており継続した活躍が期待される。

[五十音順、敬称略]